

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社マーベラスAQL
【英訳名】	Marvelous AQL Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 許田 周一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目12番8号 品川シーサイドイーストタワー5階
【電話番号】	03 - 5769 - 7447
【事務連絡者氏名】	取締役 山角 信行
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目12番8号 品川シーサイドイーストタワー5階
【電話番号】	03 - 5769 - 7447
【事務連絡者氏名】	取締役 山角 信行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,812,478	7,904,252	10,423,643
経常利益 (千円)	13,020	1,021,133	1,025,153
四半期(当期)純利益 (千円)	7,125	645,118	3,533,051
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,632	645,130	3,533,920
純資産額 (千円)	335,787	9,424,326	9,102,599
総資産額 (千円)	3,910,851	13,485,709	13,667,191
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	58.41	1,206.84	10,762.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.6	69.9	66.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	453,207	915,905	1,399,238
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	138,840	1,393,268	435,509
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	79,471	901,411	479,022
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,237,681	4,600,298	5,979,272

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	19.79	926.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4. 当第2四半期連結累計期間における経営指標等の大幅な変動の主な要因は、平成23年10月1日の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併によるものであります。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(オンライン事業)

新規設立：MAQL Europe Limited

この結果、平成24年9月30日現在、当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社は、平成23年10月1日付で当社を存続会社とした吸収合併方式により、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアと合併いたしました。また、合併に伴い、報告セグメントも「オンライン事業」「コンシューマ事業」「音楽映像事業」の3事業に変更いたしました。

したがって、前年同期との比較において前提条件が大きく異なることから比較数値は表示していません。

当社グループが属するエンターテインメント業界は、ソーシャルゲームの市場規模が依然急成長を続けており、広義のオンラインゲーム市場の規模は平成23年（平成23年1月～12月）で約4,200億円に達しています（社団法人日本オンラインゲーム協会調べ）。家庭用ゲーム市場におきましては、ニンテンドー3DSが市場の活況を支え、平成24年度上期（平成24年4月～9月）の市場規模がハード・ソフト合計で前年同期比106.6%となり、上期としては6年ぶりのプラスに転じております（株式会社エンターブレイン調べ）。また、音楽・映像分野では、シングルCD市場の活況やブルーレイ市場の継続成長等、市場環境が厳しい中にも明るい兆しが見えてきております。

このような状況下、当社グループは、多彩なエンターテインメントコンテンツをあらゆる事業領域において様々なデバイス向けに展開する「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」戦略を基軸とした総合エンターテインメント企業として、強力なIPを中核としたブランディング戦略・アライアンス戦略・グローバル戦略を積極的に推進し、話題性の高いコンテンツの提供とサービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）の業績は、売上高7,904百万円、営業利益1,105百万円、経常利益1,021百万円、四半期純利益645百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### オンライン事業

当事業におきましては、「ブラウザ三国志」、「ブラウザプロ野球」、「剣と魔法のログレス」、「ブラウザ三国志モバイル」、「牧場物語モバイル」等の既存主力タイトルが引き続き好調に推移し収益に貢献いたしました。また、アライアンス戦略やマルチ展開を積極推進し、当第1四半期にリリースした3タイトルに加えて、新たに平成24年7月よりオンラインパチンコ・パチスロホール「マルハンドリームネット」、平成24年8月よりスーパークリエイターズシリーズ第1弾「ノーモア ヒーローズワールドランカー」と第2弾「コンボキマール」、9月より同第3弾「J.J.ROCKETS」のサービスを開始いたしました。一方で、一部不採算タイトルのサービス中止を決定したほか、開発中の一部タイトルの中止費用及び海外向けタイトルの投資損失を計上いたしました。

これらの結果、売上高は3,331百万円、セグメント利益は460百万円となりました。

#### コンシューマ事業

当事業の自社販売部門におきましては、平成24年7月に発売した「ルーンファクトリー4（ニンテンドー3DS）」及び平成24年8月に発売した「閃乱カグラ Burst -紅蓮の少女達-（ニンテンドー3DS）」が、それぞれ同シリーズの前作実績を上回る好調なセールスを記録しました。また、平成24年6月より当社初のPS Vita向けダウンロード専売タイトル「アサルトガンナーズ」をリリースしたほか、前期（平成24年2月）に発売した「牧場物語 はじまりの大地（ニンテンドー3DS）」を中心にリピート受注が好調に推移いたしました。受託開発部門におきましては、ソニー・コンピュータ・エンタテインメントの「SOUL SACRIFICE（PS Vita）」の大型受注をはじめ、順調に進捗いたしました。アミューズメント部門につきましては、平成24年7月よりキッズアミューズメント筐体の新作「ポケモンレッタ」をリリースし、稼働開始から好調な販売が続く中、第3四半期に販売予定であった新弾を一部前倒して販売いたしました。

これらの結果、売上高は3,110百万円、セグメント利益は745百万円となりました。

#### 音楽映像事業

当事業の音楽映像制作部門におきましては、平成24年7月より新作テレビアニメ「人類は衰退しました」の放映を開始したほか、新たにテレビアニメ「スマイルプリキュア！」や「映画プリキュアオールスターズNewStage みらいのともだち」等の音楽・映像商品化を行いました。また、音楽配信収入や旧作商品の受注が堅調に推移いたしました。ステージ制作部門におきましては、「ミュージカル『テニスの王子様』」において合計41公演分の実績を計上したほか、新規イベントとして「ミュージカル『テニスの王子様』春の大運動会2012」を開催し大きな話題を呼びました。また、新たに関連DVDを4作品発売し、受注が好調に推移いたしました。そのほか、新たな舞台公演作品として、人気ゲームを原作とした「ミュージカル『薄桜鬼』 斎藤一篇」を開催し、観客動員及びDVD販売ともに順調に推移しました。

これらの結果、売上高は1,462百万円、セグメント利益は344百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、資産13,485百万円（前連結会計年度末比181百万円減）、負債4,061百万円（前連結会計年度末比503百万円減）、純資産9,424百万円（前連結会計年度末比321百万円増）となりました。

### （流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金の減少等により10,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ946百万円減少いたしました。

### （固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、新たな設備投資による有形固定資産の増加及び開発タイトルの増加に伴う無形固定資産の増加等により2,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ764百万円増加いたしました。

### （流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、短期借入金の返済等により3,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ404百万円減少いたしました。

### （固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、長期借入金の返済及び1年内返済予定の長期借入金への振替等により104百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少いたしました。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、四半期純利益の累積が前連結会計年度末の配当による剰余金の減少を上回った結果、9,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ321百万円増加いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結累計期間末と比べ3,362百万円増加し、4,600百万円となりました。

これは、平成23年10月1日付の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併により、2,872百万円の資金が増加したことが主な要因であります。

当第2四半期連結累計期間における資金の増減は、営業活動による収入が915百万円（前年同四半期連結累計期間は453百万円の支出）であった一方、投資活動による支出が1,393百万円（前年同四半期連結累計期間比1,254百万円増）、財務活動による支出が901百万円（前年同四半期連結累計期間は79百万円の収入）であったことにより、1,378百万円の資金の減少（前年同四半期連結累計期間比866百万円増）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が1,021百万円、減価償却費が281百万円であった一方、売上債権の増加が249百万円、たな卸資産の増加が125百万円であったことなどの要因により、915百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出603百万円、無形固定資産の取得による支出724百万円が主因となり、1,393百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、短期借入金の純減少540百万円、配当金の支払額323百万円などにより、901百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、オンライン事業44百万円、コンシューマ事業35百万円、総額は80百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000
計	900,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	535,931	535,931	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	535,931	535,931	-	-

(注) 1 提出日現在発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 平成24年11月1日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	535,931	-	1,128,472	-	1,129,991

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中山 隼雄	東京都港区	98,225	18.33
株式会社アミューズキャピタル	東京都中央区銀座3丁目15-8	67,000	12.50
中山 晴喜	東京都世田谷区	54,794	10.22
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ド イチェ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	20,032	3.74
石井 洋児	東京都町田市	18,900	3.53
株式会社アミューズキャピタルインベ ストメント	東京都中央区銀座3丁目15-8	18,400	3.43
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信 託0700018	東京都中央区八重洲1丁目2-1	9,450	1.76
ノムラビービーノミニーズ ティーケー ワンリミテッド (常任代理人 野村証券株式会社)	1 ANGEL LANE,LONDON,EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	9,344	1.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	8,281	1.55
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4丁目8-10	7,800	1.46
計	-	312,226	58.26



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,380	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 534,551	534,551	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	535,931	-	-
総株主の議決権	-	534,551	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マーベラスAQL	東京都品川区東品川4丁目 12番8号 品川シーサイドイーストタ ワー5階	1,380	-	1,380	0.26
計	-	1,380	-	1,380	0.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,179,272	6,000,298
受取手形及び売掛金	2,520,681	2,774,011
有価証券	280,371	176,181
たな卸資産	904,939	970,321
その他	1,070,421	1,101,364
貸倒引当金	23,193	36,074
流動資産合計	11,932,492	10,986,102
固定資産		
有形固定資産	332,698	730,477
無形固定資産	733,400	1,152,973
投資その他の資産	764,162	706,134
貸倒引当金	95,561	89,977
固定資産合計	1,734,699	2,499,606
資産合計	13,667,191	13,485,709
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	609,087	726,194
短期借入金	1,107,491	563,785
1年内返済予定の長期借入金	73,200	146,400
未払印税	934,294	805,988
未払法人税等	33,663	393,221
引当金	74,265	32,722
その他	1,529,652	1,288,429
流動負債合計	4,361,653	3,956,742
固定負債		
長期借入金	202,400	92,600
資産除去債務	-	12,040
その他	538	-
固定負債合計	202,938	104,640
負債合計	4,564,592	4,061,382
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,128,472	1,128,472
資本剰余金	6,373,514	6,373,514
利益剰余金	1,630,975	1,952,690
自己株式	27,726	27,726
株主資本合計	9,105,236	9,426,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	103
為替換算調整勘定	2,935	2,728
その他の包括利益累計額合計	2,637	2,625
純資産合計	9,102,599	9,424,326
負債純資産合計	13,667,191	13,485,709

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,812,478	7,904,252
売上原価	2,056,941	4,101,322
売上総利益	755,536	3,802,930
販売費及び一般管理費	1 724,845	1 2,697,836
営業利益	30,690	1,105,093
営業外収益		
受取利息	44	3,155
受取手数料	1,901	-
その他	3,377	2,140
営業外収益合計	5,323	5,295
営業外費用		
支払利息	20,492	7,100
為替差損	2,489	14,197
持分法による投資損失	-	67,139
その他	11	818
営業外費用合計	22,993	89,255
経常利益	13,020	1,021,133
特別利益	-	-
特別損失		
関係会社株式売却損	3,103	-
特別損失合計	3,103	-
税金等調整前四半期純利益	9,916	1,021,133
法人税等	2,791	376,014
少数株主損益調整前四半期純利益	7,125	645,118
少数株主利益	-	-
四半期純利益	7,125	645,118
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前四半期純利益	7,125	645,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	194
為替換算調整勘定	3,506	1,917
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,710
その他の包括利益合計	3,506	12
四半期包括利益	10,632	645,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,632	645,130
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,916	1,021,133
減価償却費	46,994	281,969
映像コンテンツ償却額	164,496	59,992
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,467	6,721
受取利息	44	3,155
支払利息	20,492	7,100
持分法による投資損益(は益)	-	67,139
売上債権の増減額(は増加)	331,519	249,436
たな卸資産の増減額(は増加)	269,155	125,331
仕入債務の増減額(は減少)	34,520	118,644
賞与引当金の増減額(は減少)	22,441	42,878
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	15,242
関係会社株式売却損益(は益)	3,103	-
未払金の増減額(は減少)	28,226	6,848
未払印税の増減額(は減少)	26,234	128,305
未払消費税等の増減額(は減少)	65,795	6,773
その他	47,477	60,564
小計	431,519	924,165
利息及び配当金の受取額	44	3,008
利息の支払額	17,051	5,171
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,681	6,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,207	915,905
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,796	603,152
投資有価証券の取得による支出	-	10,000
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
無形固定資産の取得による支出	130,118	724,656
資産除去債務の履行による支出	-	82,640
定期預金の預入による支出	-	1,400,000
定期預金の払戻による収入	-	1,200,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,902
敷金及び保証金の回収による収入	-	128,592
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	9	-
その他	85	490
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,840	1,393,268
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,134,000	525,000
短期借入金の返済による支出	2,054,000	1,065,882
長期借入金の返済による支出	-	36,600
配当金の支払額	14	323,403
ファイナンス・リース債務の返済による支出	514	525
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,471	901,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	421	199
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	512,154	1,378,973
現金及び現金同等物の期首残高	1,749,836	5,979,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,237,681	4,600,298

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したMAQL Europe Limitedを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,814千円増加しております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

前第3四半期連結会計期間において、製品の評価方法は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更したため、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違があります。

(無形固定資産の減価償却方法の変更)

前第3四半期連結会計期間において、市場販売目的のソフトウェアの減価償却方法は、見込販売収益に基づく償却方法から見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法に変更したため、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違があります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	17,386千円	19,936千円
仕掛品	863,650	860,793
映像コンテンツ	-	59,657
原材料及び貯蔵品	23,902	29,934

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、重畳的債務引受を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
株式会社アニメーションスタジオ・アートランド	64,487千円	25,058千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費	196,062千円	398,454千円
支払手数料	79,755	1,133,740
従業員給料及び手当	146,088	351,636
賞与引当金繰入額	38,455	12,439
貸倒引当金繰入額	1,817	13,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,237,681千円	6,000,298千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	1,400,000
現金及び現金同等物	1,237,681	4,600,298

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

平成24年5月10日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	323百万円
1株当たり配当額	605円00銭
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月8日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	音楽映像 事業	デジタル コンテンツ 事業	舞台公演 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,186,444	1,388,693	237,340	2,812,478	-	2,812,478
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,186,444	1,388,693	237,340	2,812,478	-	2,812,478
セグメント利益又は損失( )	346,482	21,726	66,378	301,830	271,140	30,690

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 271,140千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,331,895	3,110,179	1,462,177	7,904,252	-	7,904,252
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	237	237	237	-
計	3,331,895	3,110,179	1,462,414	7,904,489	237	7,904,252
セグメント利益	460,557	745,095	344,733	1,550,386	445,292	1,105,093

(注)1 セグメント利益の調整額 445,292千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。



2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は、平成23年10月1日付で株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアと合併いたしました。これに伴い、事業区分を見直した結果、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントを「オンライン事業」、「コンシューマ事業」、「音楽映像事業」に変更いたしました。

「オンライン事業」においては、SNS向けソーシャルゲームを中心としたオンラインゲームやゲームアプリケーションの企画・開発・サービス運営を行っており、フィーチャーフォン、スマートフォン、PC等の多様なデバイスに向けてコンテンツを供給しています。

「コンシューマ事業」においては、当社が発売元となる家庭用ゲーム機向けソフトの企画・開発・販売を行うほか、蓄積された高度な開発技術を背景に、業界他社が発売するゲームソフトの開発受託を行っています。加えて、アミューズメント施設運営会社向けに、業務用機器や商品の企画・開発・販売を行っています。

「音楽映像事業」においては、アニメーションを中心とした音楽・映像コンテンツの制作・プロデュースを行い、音楽・映像商品化から、配信ビジネスやキャラクター商品化といった二次利用へのマルチユース展開を積極的に行っています。加えて、漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした舞台興行作品の制作・プロデュースにより興行ビジネスを手掛け、ライブエンターテインメントと音楽・映像との融合を図り、コンテンツの多面的な展開を推進しています。

なお、当該変更を反映した前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(注)2
	オンライン事業	コンシューマ事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	173,492	1,215,201	1,423,784	2,812,478	-	2,812,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	173,492	1,215,201	1,423,784	2,812,478	-	2,812,478
セグメント利益又は損失( )	199,248	220,975	280,103	301,830	271,140	30,690

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 271,140千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っておりません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「オンライン事業」で60千円、「コンシューマ事業」で11,388千円、「音楽映像事業」で0千円増加し、報告セグメントに帰属しないセグメント利益の調整額が、365千円減少いたしました。

(金融商品関係)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)  
1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円41銭	1,206円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	7,125	645,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	7,125	645,118
普通株式の期中平均株式数(株)	122,000	534,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

2【その他】  
該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社マーベラスAQL  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスAQLの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーベラスAQL及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。